

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年12月21日  
(第50期) 至 平成19年12月20日

東邦レマック株式会社

(E02794)

第50期（自平成18年12月21日 至平成19年12月20日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東邦レマック株式会社

# 目 次

	頁
第50期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【事業等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	10
6 【研究開発活動】 .....	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【設備投資等の概要】 .....	13
2 【主要な設備の状況】 .....	13
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	14
第4 【提出会社の状況】 .....	15
1 【株式等の状況】 .....	15
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	17
3 【配当政策】 .....	18
4 【株価の推移】 .....	18
5 【役員の状況】 .....	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	20
第5 【経理の状況】 .....	24
1 【連結財務諸表等】 .....	25
2 【財務諸表等】 .....	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	73
第7 【提出会社の参考情報】 .....	74
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	74
2 【その他の参考情報】 .....	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	75
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年3月17日

**【事業年度】** 第50期(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

**【会社名】** 東邦レマック株式会社

**【英訳名】** TOHO LAMAC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 笠井庄治

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区湯島三丁目42番6号

**【電話番号】** (03)3832-0131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長兼経理部長 弓矢教二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区湯島三丁目46番13号

**【電話番号】** (03)3832-0131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長兼経理部長 弓矢教二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	16,459,709	16,342,062	16,623,694	18,179,348	19,403,388
経常利益 (千円)	431,765	301,020	402,522	474,737	380,217
当期純利益 (千円)	274,369	155,181	239,098	164,284	186,885
純資産額 (千円)	4,341,993	4,475,900	4,854,848	4,901,677	4,918,160
総資産額 (千円)	12,487,038	11,705,372	12,159,221	12,441,059	12,154,980
1株当たり純資産額 (円)	848.76	875.14	949.30	958.92	962.42
1株当たり当期純利益 (円)	53.62	30.33	46.75	32.14	36.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	38.2	39.9	39.4	40.5
自己資本利益率 (%)	6.5	3.5	5.1	3.4	3.8
株価収益率 (倍)	8.4	19.6	15.1	19.4	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,323	49,584	155,914	168,136	127,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,811	310,973	169,228	156,414	70,771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	418,801	43,700	256,149	118,065	37,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,155,814	751,556	682,563	576,219	595,343
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	172 (88)	173 (95)	168 (93)	171 (81)	169 (82)

(注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数については就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	15,903,552	15,835,867	16,143,740	17,686,587	18,968,634
経常利益 (千円)	363,673	269,861	361,297	454,933	397,189
当期純利益 (千円)	238,640	142,829	214,932	174,654	141,844
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,203,115	4,324,671	4,679,451	4,736,651	4,708,093
総資産額 (千円)	12,044,949	11,345,094	11,874,215	12,186,867	11,811,143
1株当たり純資産額 (円)	821.61	845.57	915.00	926.63	921.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.64	27.92	42.03	34.17	27.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	38.1	39.4	38.9	39.9
自己資本利益率 (%)	5.8	3.3	4.8	3.7	3.0
株価収益率 (倍)	9.7	21.3	16.8	18.3	20.2
配当性向 (%)	25.73	42.98	28.55	35.12	57.66
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	160 (65)	162 (73)	158 (69)	160 (60)	159 (60)

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数については、就業人員数を表示しております。  
4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
5 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

## 2 【沿革】

- 昭和33年 7月 東邦ゴム株式会社の名称で東京都大田区に資本金100万円をもって設立。  
東邦ゴム工業株式会社の製造するゴム靴の販売を目的とする。
- 昭和35年 4月 ゴム靴代理店を対象にケミカルシューズメーカーの営業部門代行業務を開始。
- 昭和36年 2月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。(現 郡山支店)
- 9月 宮城県仙台市に仙台営業所を開設。(現 仙台支店)
- 昭和39年 4月 東京都文京区に本社ビル新築落成により、本社を現住所に移転。
- 昭和47年12月 靴の輸入業務を開始。
- 昭和48年 1月 大阪支店を吸収統合しケミカルシューズの主生産地神戸市長田区に神戸支店を開設。
- 昭和49年 5月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社新宿屋)の名称で大阪府大阪市に資本金500万円をもって設立。  
靴小売を目的とする。(平成12年10月豊中市に登記移転)
- 12月 新潟県長岡市に長岡支店(現 長岡事務所)を開設。
- 昭和51年 6月 東京都足立区の東京シューズ流通センターに東京支店を統合。
- 昭和55年 8月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社新宿屋 連結子会社)に資本参加。(出資比率92%)
- 9月 株式会社東伸(シューズ、アパレル、雑貨の貿易業)に資本参加。(現 海外部)
- 昭和56年 1月 商品開発推進のため企画室を設置。
- 昭和60年 7月 名古屋市中村区に名古屋支店を開設。  
北海道東邦株式会社(靴卸業)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和62年 4月 レマック株式会社(アパレル製造販売)を設立。(現 海外部)
- 昭和63年 1月 東邦レマック株式会社に商号変更。
- 平成 2年 7月 新本社ビル完成と同時に営業本部および海外部を設置。  
株式会社東伸およびレマック株式会社を解散。
- 平成 3年 3月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 株式会社新宿屋 連結子会社)を100%子会社化。
- 平成 6年12月 日本証券業協会(平成16年12月より株式会社ジャスダック証券取引所に改組)に株式を店頭登録。
- 平成 8年11月 神戸市長田区二番町に神戸支店新築落成により、神戸支店を現住所に移転。
- 平成 9年 9月 埼玉県川口市に東京北支店を開設。
- 平成14年12月 北海道東邦株式会社(非連結子会社)を解散し、札幌市白石区に札幌支店を開設。
- 平成19年 3月 福岡市博多区に東京支店福岡営業所を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### 日常生活関連事業(卸売)

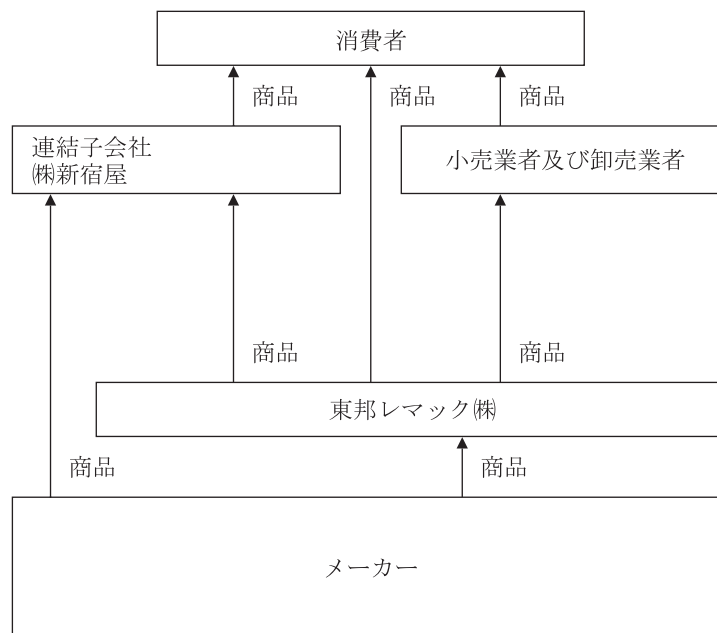
当社は、婦人靴、紳士靴等の日常生活関連商品の販売を行っております。

#### 高級ブランド事業(小売)

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋は、婦人靴、紳士靴等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株新宿屋	大阪府豊中市	45,000	高級ブランド事業(小売)	100(0)	当社の商品を販売しております。 当社より資金の貸付があります。 役員の兼任2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。  
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 4 当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日常生活関連事業(卸売)	151 (48)
高級ブランド事業(小売)	18 (34)
合計	169 (82)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159 (60)	39.0	15.7	5,782,181

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- イ 名称 東邦レマック労働組合  
 ロ 上部団体名 上部団体には加盟していません。  
 ハ 結成年月日 昭和45年11月1日  
 ニ 組合員数 96名(平成19年12月20日現在)  
 ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの影響から、景気は一進一退といった状況が継続いたしました。企業業績の更なる改善及び好調な設備投資などを背景に、企業業績は堅調に推移いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題による世界同時の株価低迷、また、原油価格が高値圏で推移する状況が継続されている中、消費者の生活防衛意識が高まり、景気拡大は当面持続されにくくなるものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、紳士靴が全般的に低迷いたしました。婦人靴が好調に推移し、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は194億3百万円(前連結会計年度比6.7%増)と前連結会計年度を上回りました。

売上総利益は売上原価が若干上昇いたしました。37億1千8百万円(前連結会計年度比1.5%増)と前連結会計年度を上回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、年金・保険料、運賃等の増加により販売費及び一般管理費が33億9千6百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、営業利益は、3億2千1百万円(前連結会計年度比2.6%減)となりました。経常利益につきましては、為替差益3千4百万円、デリバティブ評価損3千8百万円等により3億8千万円(前連結会計年度比19.9%減)となりました。

また、当期純利益につきましては、前連結会計年度は減損損失が特別損失に計上されておりましたが、当期は計上されていないため1億8千6百万円(前連結会計年度比13.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「wei wei(ウェイウェイ)」、「b.c.Succession(ビーシーサクセッション)」及び「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」が健闘し、ライセンスブランドでは、「FIGARO CLUB(フィガロクラブ)」、「Franco Ferraro(フランコフェラーロ)」及び「NICE CLAUP(ナイスクラップ)」が健闘しました。用途別では、前連結会計年度に比べ、カジュアル類が15.1%、パンプス類が8.3%及びブーツ類が7.3%それぞれ増加しましたが、サンダル類は6.9%減少しました。その結果売上高は、125億6千5百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「Alufort(アルフォート)」、「ALBERT HALL(アルバートホール)」、「GETON!(ゲットオン)」及びライセンスブランド「Valentino Vasari(バレンチノバサーリ)」が健闘しましたが、販売数量の減少と販売単価が下落したことにより、売上高は29億9千3百万円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、186億8千9百万円(前連結会計年度比7.5%増)となりました。

### 高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。販売数量の減少と販売単価が下落したことにより、売上高は7億1千3百万円(前連結会計年度比10.5%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1千9百万円増加し、当連結会計年度末には、5億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加額2億2千5百万円(前連結会計年度比3億4百万円増)及び仕入債務の減少額1億7千3百万円(前連結会計年度比3億6千2百万円増)などがありましたが、税金等調整前当期純利益が3億7千6百万円及び売上債権の減少額2億8千5百万円(前連結会計年度比7億7千万円減)などにより1億2千7百万円の増加(前連結会計年度比4千万円減)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出4千万円及びその他投資活動による支出4千9百万円などにより7千万円の減少(前連結会計年度比8千5百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増額4千7百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出2千3百万円及び親会社による配当金の支払額6千1百万円などにより3千7百万円の減少(前連結会計年度比8千万円増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	18,689,651	7.5
高級ブランド事業(小売)	713,737	10.5
合計	19,403,388	6.7

(注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産および受注の実績については記載しておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	3,202,820	17.6	3,147,651	16.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国内景気は緩やかな拡大基調を維持するものと見込まれますが、米国経済の減速懸念に追い討ちをかけるサブプライムローン問題が、世界経済に与える影響は計り知れない状況であります。さらに、原材料市場、為替相場、建築基準法の改正などの不透明要因があり、当社を取り巻く収益環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、経営基盤を強固にするために、生産拠点の見直し、販売の効率化を図り、有力専門店と新規市場への販路拡大、機能性・ファッション性を高めた高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、生産拠点の見直しを行い、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発及び新規商品の導入に力を注ぎ商品構成の多様化を図ると共に、物流の合理化を徹底させてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年3月17日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 主要取引先の業績悪化による影響

当社グループの主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 季節の天候不順の影響

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって業績に影響を受ける可能性があります。

#### (3) 為替相場変動の影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループは為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

#### (4) WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

#### (5) 中国の急激な情勢変化による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外でのテロや災害等による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、平成20年2月18日に株式会社新宿屋との合併契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

投資有価証券の評価は、決算末日の市場価格等に基づき簿価に対し、時価が70%～50%の銘柄は回復の可能性があるものと認められるもの以外の銘柄について、また、時価が50%以下の銘柄は全ての銘柄について、毎期末に減損処理を行っております。

たな卸資産の評価基準

たな卸資産については移動平均法による原価法で評価しておりますが、毎月実地棚卸を行い、商品を適正に評価減しております。また、季節商品についてはシーズン終了後に取得価格の50%に評価減を行っております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。また、これらの債権回収可能性を検討するにあたっては、各相手先の業績、財務状況などを考慮して個別に信用を判断しておりますが、相手先の財政状態が悪化した場合は貸倒引当金を積み増すことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は194億3百万円(前連結会計年度比6.7%増)、営業利益は3億2千1百万円(前連結会計年度比2.6%減)、経常利益は3億8千万円(前連結会計年度比19.9%減)、当期純利益は1億8千6百万円(前連結会計年度比13.8%増)となりました。

日常生活関連事業の商品別売上高では、婦人靴はカジュアル類が好調に推移し、前連結会計年度に比べ6億8千6百万円増加(前連結会計年度比5.8%増)しましたが、紳士靴は販売数量の減少と単価の下落により前連結会計年度に比べ2億6百万円減少(前連結会計年度比6.4%減)となりました。また、自転車・雑貨類は前連結会計年度に比べ2億9千万円減少(前連結会計年度比38.9%減)しま

したが、ゴム・スニーカー等が前連結会計年度に比べ11億6千7万円増加(前連結会計年度比99.3%増)と大きく伸びました。

一方、利益面では季節商品の不調や円安要因もあり、原価率が1.0ポイント悪化しましたが、売上高の増加により売上総利益は前連結会計年度に比べ5千4百万円増加(前連結会計年度比1.5%増)となり、手数料、運賃等の増加により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ6千3百万円増加(前連結会計年度比1.9%増)し、営業利益は前連結会計年度に比べ8百万円減少(前連結会計年度比2.6%減)となりました。また、経常利益につきましては、前期はデリバティブ評価益が4千4百万円ありましたが、当期はデリバティブ評価損が3千8百万円となったため、前連結会計年度に比べ9千4百万円減少(前連結会計年度比19.9%減)となりました。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドの海外生産比率をアップし、取引先の商品の差別化をより明確にするために、機能性・ファッション性を追求し、重要なターゲットに対する商品構成を構築すると共に、取引先とのネットワークによって商品情報及び商品供給をスムーズにして、大きな可能性を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

さらに、物流の合理化、販売の効率化を追求し、販売費及び一般管理費の削減に取り組みます。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し5億9千5百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4千万円少ない1億2千7百万円の資金取得となりました。前連結会計年度との差額は、主に売掛金が前連結会計年度に比べて1億9千4百万円減少しましたが、買掛金が前連結会計年度に比べて1億6千9百万円減少、たな卸資産が前連結会計年度に比べて2億2千5百万円増加及び法人税等の支払額が前連結会計年度に比べて1億5千9百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8千5百万円少ない7千万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額は主に投資有価証券の取得による支出が前連結会計年度に比べて1億1千1百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ8千万円少ない3千7百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額は主に短期借入金が増加した前連結会計年度に比べて4千7百万円増加したことによるものであります。

### (5) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、81億7千8百万円となりました。これは、主に売掛金が1億9千4百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、39億7千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、121億5千4百万円となりま

した。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、68億1千8百万円となりました。これは、主に買掛金が1億6千9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%減少し、4億1千8百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、72億3千6百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、49億1千8百万円となりました。増加要因は、その他有価証券評価差額金の減少が9千9百万円ありましたが、利益剰余金の増加が1億2千5百万円あったことなどによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、2千7百万円であります。  
事業の種類別設備投資で特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具及び 器具備品	土地 (面積㎡)	その他		
本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	133,667	10,063	50,020 (142.18)		193,751	36
第2本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	22,124	1,218	15,062 (97.68)		38,405	7
東京支店 (東京都足立区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	95,924	17,283	295,070 (3,665.54)		408,277	35
福岡営業所 (福岡市博多区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備		1,421			1,421	3
東京北支店 (埼玉県川口市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	136,509	11,826	465,936 (2,366.39)		614,272	34
神戸支店 (神戸市長田区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	143,928	3,489	620,037 (1,078.61)		767,456	14
札幌支店 (札幌市白石区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	21,851	1,363	35,831 (597.19)		59,046	5
仙台支店 (仙台市若林区)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	1,282	791	4,600 (660.28)		6,673	6
郡山支店 (福島県郡山市)	日常生活関連事業 (卸売)	営業設備	14,737	784	7,586 (929.38)		23,108	6
プレイバック店 (愛媛県東温市他)	高級ブランド事業 (小売)	営業設備		10,762			10,762	7
社宅及び寮		その他の 設備	57,538		112,857 (650.91)		170,396	
その他		その他の 設備	5,731	690	119,634 (1,925.77)		126,055	6
合計			633,295	59,696	1,726,636 (12,113.93)		2,419,628	159 (60)

(注) 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外に賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成19年12月20日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	
那須塩原市五軒町	賃貸寮	148,338	21,757 (2,365.31)		170,096
那須塩原市四区町	賃貸工場・倉庫	12,276	22,268 (1,649.50)		34,544
長野県松本市	賃貸店舗	6,564	82,852 (806.45)		89,416
その他	賃貸マンション	14,050	7,419 (49.96)		21,469
合計		181,229	134,297 (4,871.22)		315,526

(2) 国内子会社

平成19年12月20日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	運搬具及び 器具備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
(株)新宿屋	大阪府 豊中市	高級ブランド事業 (小売)	営業設備	14,841	1,887	152,702 (199.10)		169,432	10 (22)

(注) 従業員数欄の(外書)は、パートタイム社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	㈱ジャスダック証 券取引所	
計	5,120,700	5,120,700		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月21日	550,000	5,120,700	327,250	961,720	360,420	838,440

(注) 上記の増加は、一般募集によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	4	38	2		693	745	
所有株式数(単元)		288	8	919	95		3,766	5,076	44,700
所有株式数の割合(%)		5.67	0.16	18.10	1.87		74.20	100	

(注) 自己株式10,475株は「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に475株を含めて記載しておりません。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都練馬区石神井町 8 23 11	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	677	13.23
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	375	7.32
笠井福子	東京都練馬区	234	4.56
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	203	3.96
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市	116	2.27
笠井正弘	埼玉県さいたま市	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	86	1.67
計		2,736	53.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,066,000	5,066	
単元未満株式	普通株式 44,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,066	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック(株)	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	10,000		10,000	2.0
計		10,000		10,000	2.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,450	880
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
償却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買取請求)				
保有自己株式数	10,475		10,475	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主への長期的な利益還元を重要と考え、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させることにあります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、普通配当12円に、設立50周年の記念配当4円を加えて1株当たり16円(うち中間配当6円)といたしました。

この結果、当期の配当性向は57.7%、自己資本当期純利益率は3.0%、純資産配当率は1.7%となりました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するため、営業設備の整備、充実に有効に使用していく所存であります。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する取締役会決議による中間配当及び会社法第454条第1項に規定する株主総会決議による期末配当の年2回配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議	平成19年8月1日	中間配当金総額	30,669(千円)
株主総会決議	平成20年3月14日	期末配当金総額	51,102(千円)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	560	661	770	730	660
最低(円)	420	450	475	580	560

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表によるものであり、平成16年12月13日以降は㈱ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付で㈱ジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)	621	625	635	619	610	611	642
最低(円)	617	587	600	576	585	588	561

(注) 最高・最低株価は、㈱ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠井庄治	昭和26年5月27日生	昭和49年4月 昭和49年10月 昭和57年4月 昭和58年3月 昭和60年4月 昭和61年3月 昭和62年3月 昭和62年8月 平成5年6月 平成9年3月 平成13年5月 平成14年3月	大京観光㈱入社 当社入社 当社企画室長 当社取締役 ㈱ニュー新宿屋靴店〔現㈱新宿屋〕取締役(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 北海道東邦㈱代表取締役 ㈱パックス・ケイ取締役 当社代表取締役社長(現任) 東邦ゴム工業㈱監査役(現任) ㈱パックス・ケイ代表取締役(現任)	(注)2	677
常務取締役	企画室長 兼営業本部長	西部直見	昭和27年11月10日生	昭和51年3月 平成9年8月 平成13年3月 平成15年3月	当社入社 当社東京北支店長 当社取締役 当社常務取締役企画室長兼営業本部長(現任)	同上	16
常務取締役	管理本部長 兼経理部長	弓矢教二	昭和22年9月29日生	昭和44年10月 昭和48年12月 平成7年4月 平成13年3月 平成15年3月	双福化学㈱入社 当社入社 当社経理部長(現任) 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	同上	21
取締役	東京北支店長 兼東京北支店 営業2部長	清水健二	昭和29年10月10日生	昭和52年4月 平成14年3月 平成15年3月	当社入社 当社執行役員東京北支店営業2部長 当社取締役東京北支店長兼東京北支店営業2部長(現任)	同上	18
取締役	東京北支店 営業1部長	鈴木則男	昭和32年6月14日生	昭和56年4月 平成14年3月 平成15年3月	当社入社 当社執行役員東京北支店営業1部長 当社取締役東京北支店営業1部長(現任)	同上	16
取締役	総務部長	沼田茂義	昭和28年9月24日生	昭和53年4月 平成14年3月 平成15年2月 平成15年3月	当社入社 当社執行役員総務部長 ㈱新宿屋監査役(現任) 当社取締役総務部長(現任)	同上	31
取締役	東京支店長 兼東京支店 営業2部長	黒瀧英男	昭和26年3月19日生	昭和48年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 当社取締役 当社神戸支店長 当社執行役員 当社取締役退任 当社取締役東京支店長兼東京支店営業2部長(現任)	同上	35
常勤監査役		伴野勝登	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 昭和50年11月 平成13年4月 平成16年3月	齊藤機工㈱入社 当社入社 東京支店営業2部1課長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	21
監査役		遠藤重孝	昭和9年9月6日生	昭和32年4月 昭和43年8月 昭和51年5月 平成6年5月 平成9年3月 平成16年5月 平成18年5月	大日本セルロイド工業㈱入社 東邦ゴム工業株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 東邦ゴム工業株式会社 代表取締役会長 同社取締役相談役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		町田 弘 香	昭和36年10月2日生	平成元年4月 平成3年6月 平成3年9月 平成15年3月	東京弁護士会登録 河野法律事務所入所 ワシントン大学ロースクール (L.L.M.)卒業 さくら共同法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		尾尻 哲 洋	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年3月	㈱横浜銀行入行 同行法人部担当部長 辻・本郷税理士法人入社 ㈱中央アセットマネジメント代表 取締役社長(現任) 辻・本郷税理士法人理事(現任) 当社監査役(現任)	同上	2
計							846

- (注) 1 監査役遠藤重孝、町田弘香及び尾尻哲洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成19年3月15日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。  
3 平成20年3月14日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。  
4 平成19年3月15日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。  
5 当社は執行役員制度を導入しております。  
目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。任期は1年としております。  
なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。  
執行役員は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	仙台支店長 北日本統括	板 橋 隆

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標にしております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページに充実や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度のもと監査役4名のうち3名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、2名の体制で、社内各部署の業務について、各種法令・各種規程等の遵守、売掛金管理、与信額の遵守、仕入・発注管理、過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ確かな意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法遵守に取り組んでおります。

#### 監査役と内部監査室の連携状況

監査役と内部監査室は、毎月行われる経営会議の場においてコンプライアンス面や内部統制の整備状況について意見交換を行い、常に連携を図っております。

#### 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人である監査法人トーマツは、年6回以上行われる中間及び期末の決算ミーティング並びに監査報告会等において相互に情報交換を行い、連携を強め監査の質的向上を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は、古口昌巳、狩野順の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等5名であります。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### 会社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外監査役である遠藤重孝氏は東邦ゴム工業株式会社の取締役相談役であり、同社は当社株式を5,000株所有しております。なお、同氏は当社株式を5,000株所有しております。

当社の社外監査役である町田弘香氏はさくら共同法律事務所の弁護士であります。なお、同氏は当社株式を2,000株所有しております。

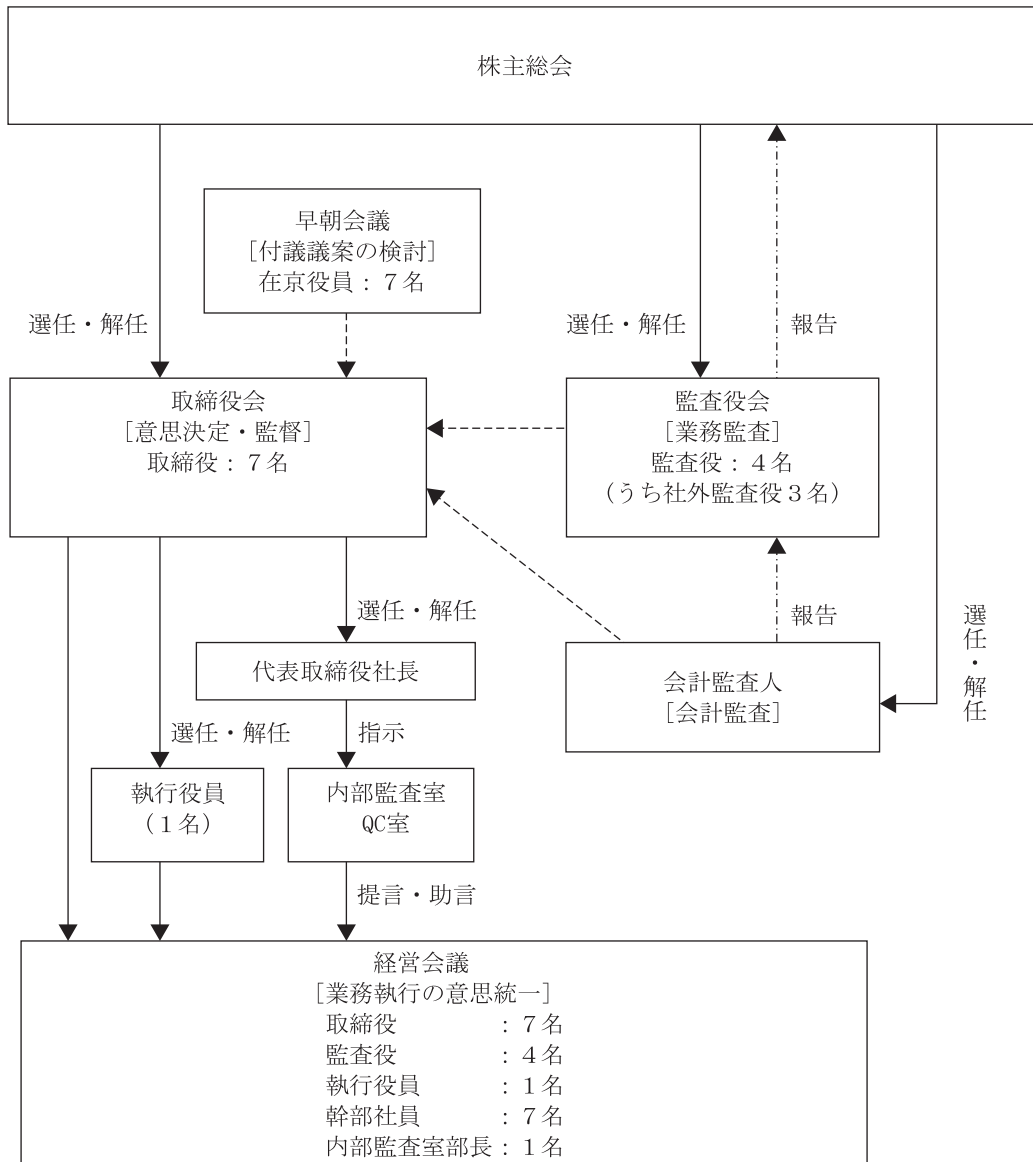
当社の社外監査役である尾尻哲洋氏は株式会社中央アセットマネジメントの代表取締役社長及び辻・本郷税理士法人の理事であります。なお、同氏は当社株式を2,000株所有しております。

上記を除き、当社と社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事、賃金、技術などの取引関係はありませんが、遠藤重孝氏が取締役として就任している東邦ゴム工業株式会社とはゴム製品等の継続的取引があり、価格等は一般取引条件によっております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、営業本部長と管理本部長を置いて各事業所の統括を分掌させ、迅速な意思決定を行っております。在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議で問題点を話し合い早急に対応出来る体制としております。内部監査室には業務経験豊富な要員を配置し、社内各部署の業務について売掛金管理・与信額の遵守・仕入管理・発注管理・過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。コンプライアンスについては総務部長が担当し、顧問弁護士と連携して対処出来る体制をとっております。また、社内規程の見直しを随時行い社員に周知徹底しております。なお、外部の第三者機関による内部通報窓口を設置しております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	51,090千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与・賞与額)	38,336千円)
監査役を支払った報酬	7,080千円
(上記のうち、社外監査役を支払った報酬)	2,400千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,520千円
上記以外の報酬	千円

(5) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることが出来る旨を定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないとする旨も定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)及び前事業年度(平成17年12月21日から平成18年12月20日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)及び当事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			616,289		647,343
2 受取手形及び売掛金	1		6,053,756		5,743,673
3 商品			1,434,235		1,659,484
4 その他			139,433		140,019
貸倒引当金			4,068		12,352
流動資産合計			8,239,646	66.2	8,178,169
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	1,711,577		1,711,911	
減価償却累計額		1,021,963	689,614	1,063,774	648,137
2 運搬具及び器具備品		300,040		310,318	
減価償却累計額		235,748	64,291	248,733	61,584
3 土地	2		1,856,636		1,856,636
4 建設仮勘定					1,908
有形固定資産合計			2,610,542	21.0	2,568,266
(2) 無形固定資産			48,361	0.4	34,795
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			866,061		714,303
2 長期貸付金			823		32
3 破産・更生債権等			58,714		74,330
4 投資不動産	2	542,558		542,558	
減価償却累計額		217,145	325,412	227,031	315,526
5 その他			322,659		317,239
貸倒引当金			31,161		47,683
投資その他の資産合計			1,542,509	12.4	1,373,748
固定資産合計			4,201,413	33.8	3,976,810
資産合計			12,441,059	100.0	12,154,980

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		3,986,860		3,814,790		
2	2	2,148,196		2,262,513		
3		155,854		141,499		
4		191,917		76,503		
5		64,772		63,173		
6		458,936		459,936		
		流動負債合計	7,006,538	56.3	6,818,417	56.1
<b>固定負債</b>						
1	2	129,219		39,000		
2		309,611		311,521		
3		48,698		55,562		
4		45,315		12,319		
		固定負債合計	532,843	4.3	418,402	3.4
		負債合計	7,539,381	60.6	7,236,819	59.5
<b>(純資産の部)</b>						
<b>株主資本</b>						
1		961,720	7.7	961,720	7.9	
2		838,440	6.7	838,440	6.9	
3		2,823,796	22.7	2,949,342	24.3	
4		5,307	0.0	6,188	0.1	
		株主資本合計	4,618,649	37.1	4,743,314	39.0
<b>評価・換算差額等</b>						
1		271,271	2.2	171,381	1.4	
2		11,757	0.1	3,464	0.1	
		評価・換算差額等合計	283,028	2.3	174,846	1.5
		純資産合計	4,901,677	39.4	4,918,160	40.5
		負債純資産合計	12,441,059	100.0	12,154,980	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,179,348	100.0		19,403,388	100.0
売上原価			14,515,200	79.8		15,684,681	80.8
売上総利益			3,664,147	20.2		3,718,706	19.2
販売費及び一般管理費							
1 運賃倉庫料		515,256			560,539		
2 手数料		463,170			504,579		
3 貸倒引当金繰入額					27,755		
4 従業員給与手当		856,646			888,344		
5 賞与引当金繰入額		64,772			63,173		
6 退職給付費用		22,416			22,645		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5,390			6,864		
8 その他の人件費		424,121			429,100		
9 減価償却費		84,452			83,001		
10 その他		897,555	3,333,781	18.4	810,893	3,396,897	17.5
営業利益			330,366	1.8		321,809	1.7
営業外収益							
1 受取利息		3,031			8,229		
2 受取配当金		10,605			10,287		
3 仕入割引		17,529			17,849		
4 賃貸料収入		36,124			36,037		
5 デリバティブ評価益		44,376					
6 為替差益		40,657			34,924		
7 その他		18,621	170,946	0.9	24,229	131,558	0.7
営業外費用							
1 支払利息		11,258			19,003		
2 手形売却損		4,905			5,955		
3 投資不動産減価償却費		10,411			9,885		
4 デリバティブ評価損			26,575	0.1	38,305	73,149	0.4
経常利益			474,737	2.6		380,217	2.0
特別利益							
1 固定資産売却益	1	3,492					
2 投資有価証券売却益		43					
3 貸倒引当金戻入益		10,737	14,273	0.1			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	757			245		
2 固定資産売却損	3	1,746			115		
3 投資有価証券売却損					333		
4 投資有価証券評価損		5,217			8		
5 損害賠償金					2,550		
6 減損損失	4	94,322	102,043	0.6	3,252	3,252	0.1
税金等調整前当期純利益			386,966	2.1	376,965	376,965	1.9
法人税、住民税及び 事業税		208,954			170,968		
過年度法人税等		6,348					
法人税等調整額		7,379	222,682	1.2	19,111	190,079	0.9
当期純利益			164,284	0.9		186,885	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,720,869	3,597	4,517,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			61,357		61,357
当期純利益			164,284		164,284
自己株式の取得				1,710	1,710
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			102,927	1,710	101,217
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416		337,416	4,854,848
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				61,357
当期純利益				164,284
自己株式の取得				1,710
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	66,144	11,757	54,387	54,387
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	66,144	11,757	54,387	46,829
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			61,339		61,339
当期純利益			186,885		186,885
自己株式の取得				880	880
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			125,546	880	124,665
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				186,885
自己株式の取得				880
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	99,889	8,293	108,182	16,483
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		386,966	376,965
2		94,863	92,887
3		68,013	24,805
4		31,166	36,366
5		11,258	19,003
6		3,492	
7		757	245
8		1,746	115
9			333
10		5,217	8
11		94,322	
12		139,822	95,191
13		4,905	44,260
14		5,177	1,599
15		7,568	1,910
16		5,390	6,864
17		810	3,321
18		485,699	285,106
19		78,939	225,249
20		189,112	173,345
21		25,930	1,385
22		24,382	12,969
23		38,608	39,489
24		29,857	2,938
小計		140,687	346,271
25		31,801	35,958
26		12,128	19,807
27		139,779	95,191
28		4,905	44,260
29		127,098	286,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		168,136	127,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		37,759	40,979
2		23,044	130
3		1,400	5,094
4		120,050	8,736
5		393	1,168
6		850	50,660
7		2,228	51,862
8		29,310	49,074
9		7,290	30,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		156,414	70,771

		前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(純減少： )		24,999	47,293
2 長期借入れによる収入		95,000	
3 長期借入金の返済による支出		119,746	23,196
4 自己株式の取得による支出		1,710	880
5 親会社による配当金の支払額		61,163	61,246
6 その他財務活動による支出		5,446	
7 その他財務活動による収入			675
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,065	37,352
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		106,343	19,124
現金及び現金同等物の期首残高		682,563	576,219
現金及び現金同等物の期末残高	1	576,219	595,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社     (株)新宿屋を連結しております。 (2) 非連結子会社名</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社     (株)新宿屋を連結しております。 (2) 非連結子会社名</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     有価証券     満期保有目的の債券     償却原価法     その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法     たな卸資産     商品         主として移動平均法による原価法     デリバティブ     原則として時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産及び投資不動産     定率法     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。     主な資産の耐用年数     建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法     有価証券     満期保有目的の債券         同左     その他有価証券     時価のあるもの         同左     時価のないもの         同左     たな卸資産     商品         同左     デリバティブ         同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産及び投資不動産     建物(建物附属設備は除く)     イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法     ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法     ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法     建物以外     イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法     ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法     主な資産の耐用年数     建物及び構築物 3年～50年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)</p>
<p>ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象 又は予定取引に関する重要な条件が同一であ り、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変 動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺す るものと想定されるため、ヘッジの有効性の評 価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p style="text-align: center;">ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が94,322千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,889,920千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、16,332千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)	
1	受取手形割引高 402,743千円	1	受取手形割引高 317,088千円
2	担保に供している資産及び対応債務	2	担保に供している資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物 178,361千円		建物 167,266千円
	土地 709,240千円		土地 709,240千円
	投資不動産 35,532千円		投資不動産 34,544千円
	計 923,134千円		計 911,051千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 290,000千円		短期借入金 290,000千円
	長期借入金 147,400千円		長期借入金 128,200千円
	(うち1年内返済予定分) (19,200千円)		(うち1年内返済予定分) (89,200千円)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																								
1 固定資産売却益の内訳 土地 3,492千円 2 固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 676千円 投資不動産 80千円 計 757千円 3 固定資産売却損の内訳 運搬具及び器具備品 1,746千円 4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	2 固定資産除却損の内訳 運搬具及び器具備品 245千円 3 固定資産売却損の内訳 運搬具及び器具備品 115千円																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋支店</td> <td>土地</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: right;">48,524</td> </tr> <tr> <td>札幌支店</td> <td>土地</td> <td>北海道 札幌市</td> <td style="text-align: right;">15,676</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 那須郡</td> <td style="text-align: right;">7,418</td> </tr> <tr> <td>子会社本店 (株新宿屋)</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td style="text-align: right;">22,702</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">94,322</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524	札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676	遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418	子会社本店 (株新宿屋)	土地	兵庫県 尼崎市	22,702	計			94,322	
用途	種類	場所	金額(千円)																						
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524																						
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676																						
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418																						
子会社本店 (株新宿屋)	土地	兵庫県 尼崎市	22,702																						
計			94,322																						
<p>(経緯)</p> <p>名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。</p> <p>遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>また、子会社本店については、地価の下落が著しく、将来の収益性の低下が懸念されるため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、子会社本店については不動産鑑定評価基準による評価額によっており、重要性の乏しいその他の資産については路線価による相続税評価額等によっております。</p>																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,550	2,475		9,025

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,475株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,684	6.00	平成17年12月20日	平成18年3月20日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	30,672	6.00	平成18年6月20日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,025	1,450		10,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	30,669	6.00	平成19年6月20日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 616,289千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 40,070千円 現金及び現金同等物 576,219千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 647,343千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 52,000千円 現金及び現金同等物 595,343千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	199,157	655,843	456,685
債券			
その他			
小計	199,157	655,843	456,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,217	10,217	
債券			
その他			
小計	10,217	10,217	
合計	209,375	666,061	456,685

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式については5,217千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
393	43	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				200,000
その他				
合計				200,000

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	208,074	498,340	290,266
債券			
その他			
小計	208,074	498,340	290,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,708	15,963	1,744
債券			
その他			
小計	17,708	15,963	1,744
合計	225,782	514,303	288,521

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式については8千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,168		333

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				200,000
その他				
合計				200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係る為替予約取引は、海外商品部業務課の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外商品部業務課が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また、資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	725,190	486,030	812,553	87,363
	通貨オプション 取引				
	買建 コール	776,505	726,060		
	米ドル	(0)		57,244	17,589
	売建 プット	776,505	726,060		
	米ドル	(0)		23,332	16,322
合計				846,465	121,275

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当連結会計年度(平成19年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	486,030	246,870	537,816	51,786
	通貨オプション 取引				
	買建 コール	695,220	511,326		
	米ドル	(0)		51,613	17,811
	売建 プット	695,220	511,326		
	米ドル	(0)		20,429	13,371
合計				569,000	82,970

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 309,611千円 退職給付引当金 309,611千円 (注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 311,521千円 退職給付引当金 311,521千円 (注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 22,416千円 退職給付費用 22,416千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 22,645千円 退職給付費用 22,645千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月20日)	当連結会計年度末 (平成19年12月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 流動資産 賞与引当金 26,368 未払事業税 14,168 その他 4,907 計 45,444 繰延税金負債(流動)との相殺 8,227 差引：繰延税金資産の純額(流動) 37,217  固定資産 退職給付引当金 125,291 役員退職慰労引当金 19,771 貸倒引当金 4,259 減損損失 38,612 会員権評価損 16,300 過年度土地売却益 207,884 その他 1,914 計 414,034 評価性引当額 56,812 繰延税金負債(固定)との相殺 354,911 差引：繰延税金資産の純額(固定) 2,309  繰延税金負債 流動負債 繰延ヘッジ損益 8,036 その他 191 計 8,227 繰延税金資産(流動)との相殺 8,227 差引：繰延税金負債の純額(流動) 固定負債 固定資産圧縮積立金 200,828 その他有価証券評価差額金 185,414 その他 65 計 386,308 繰延税金資産(固定)との相殺 354,911 差引：繰延税金負債の純額(固定) 31,396	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 流動資産 賞与引当金 26,238 未払事業税 6,001 その他 5,052 計 37,292 評価性引当額 1,395 繰延税金負債(流動)との相殺 2,369 差引：繰延税金資産の純額(流動) 33,527  固定資産 退職給付引当金 126,087 役員退職慰労引当金 22,558 貸倒引当金 8,456 減損損失 38,363 会員権評価損 16,300 過年度土地売却益 207,884 繰越欠損金 8,063 その他 1,206 計 428,920 評価性引当額 81,170 繰延税金負債(固定)との相殺 318,078 差引：繰延税金資産の純額(固定) 29,670  繰延税金負債 流動負債 繰延ヘッジ損益 2,367 その他 238 計 2,606 繰延税金資産(流動)との相殺 2,369 差引：繰延税金負債の純額(流動) 236 固定負債 固定資産圧縮積立金 200,828 その他有価証券評価差額金 117,139 その他 110 計 318,078 繰延税金資産(固定)との相殺 318,078 差引：繰延税金負債の純額(固定)

前連結会計年度末 (平成18年12月20日)	当連結会計年度末 (平成19年12月20日)
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
流動資産 その他(繰延税金資産) 37,217	流動資産 その他(繰延税金資産) 33,527
固定資産 その他(繰延税金資産) 2,309	固定資産 その他(繰延税金資産) 29,670
繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位 千円)	(単位 千円)
固定負債 その他(繰延税金負債) 31,396	流動負債 その他(繰延税金負債) 236
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割 2.9	住民税均等割 3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5
評価性引当額の増減 14.6	評価性引当額の増減 6.8
その他 0.5	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,381,831	797,516	18,179,348		18,179,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,302		13,302	13,302	
計	17,395,133	797,516	18,192,650	13,302	18,179,348
営業費用	17,093,697	768,586	17,862,284	13,302	17,848,982
営業利益	301,436	28,929	330,366		330,366
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,059,537	381,522	12,441,059		12,441,059
減価償却費	89,287	5,575	94,863		94,863
資本的支出	30,097	10,396	40,493		40,493

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

3 「固定資産の減損に係る会計基準」により計上した重要な減損損失は「日常生活関連事業(卸売)」で71,619千円、「高級ブランド事業(小売)」で22,702千円であります。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,689,651	713,737	19,403,388		19,403,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,188		6,188	6,188	
計	18,695,839	713,737	19,409,576	6,188	19,403,388
営業費用	18,343,252	744,514	19,087,767	6,188	19,081,579
営業利益	352,586	30,777	321,809		321,809
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,784,122	370,857	12,154,980		12,154,980
減価償却費	86,466	6,420	92,887		92,887
資本的支出	26,272	1,377	27,650		27,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)  
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	遠藤重孝			当社監査役 東邦ゴム工業(株)取締役 相談役	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	当社監査役	東邦ゴム工業(株)からの商品の仕入	52,520	買掛金	4,969
							東邦ゴム工業(株)への商品の販売	355,346	売掛金 受取手形	16,574 164,346

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格等は一般取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)  
役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	遠藤重孝			当社監査役 東邦ゴム工業(株)取締役 相談役	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	当社監査役	東邦ゴム工業(株)からの商品の仕入	35,915	買掛金	4,651
							東邦ゴム工業(株)への商品の販売	301,418	売掛金 受取手形	25,247 113,176

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格等は一般取引条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)のいずれの期間も該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 958円92銭	1株当たり純資産額 962円42銭
1株当たり当期純利益 32円14銭	1株当たり当期純利益 36円56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同様の方法による場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.30円増加しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当期純利益(千円)	164,284	186,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,284	186,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,112	5,111

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)												
	<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行なっておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>主な事業の内容 靴及び鞆等の小売り 規模：平成19年12月期</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>440,942千円</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>22,350千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>360,807千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>396,078千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>35,271千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>10人</td></tr></table>	売上高	440,942千円	当期純損失	22,350千円	資産合計	360,807千円	負債合計	396,078千円	純資産合計	35,271千円	従業員数	10人
売上高	440,942千円												
当期純損失	22,350千円												
資産合計	360,807千円												
負債合計	396,078千円												
純資産合計	35,271千円												
従業員数	10人												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,125,000	2,172,294	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,196	90,219	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	129,219	39,000	1.9	平成21年1月5日 から 平成22年11月30日
計	2,277,415	2,301,513		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,200	19,800		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		603,573		633,729	
2 受取手形	2,3	1,335,709		1,221,570	
3 売掛金	2	4,653,514		4,466,535	
4 商品		1,326,237		1,546,156	
5 繰延税金資産		35,168		33,447	
6 短期貸付金	2	50,000			
7 その他	2	127,467		101,857	
貸倒引当金		723		12,035	
流動資産合計		8,130,948	66.7	7,991,262	67.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,613,061		1,613,394	
減価償却累計額		957,242	655,818	996,424	616,970
2 構築物		38,155		38,155	
減価償却累計額		20,240	17,915	21,830	16,324
3 車両運搬具		55,615		54,274	
減価償却累計額		41,786	13,829	41,103	13,170
4 器具備品		225,543		235,785	
減価償却累計額		176,879	48,664	189,260	46,525
5 土地	1		1,726,636		1,726,636
6 建設仮勘定				1,908	
有形固定資産合計		2,462,864	20.2	2,421,536	20.5
(2) 無形固定資産					
1 借地権			4,539		4,539
2 ソフトウェア			38,966		25,914
3 電話加入権			2,840		2,840
無形固定資産合計			46,346		33,293
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			866,061		714,303
2 関係会社株式			30,000		0
3 出資金			17,730		17,730
4 従業員長期貸付金			200		32
5 関係会社長期貸付金					80,000
6 破産・更生債権等			58,518		70,588
7 投資不動産	1	542,558		542,558	
減価償却累計額		217,145	325,412	227,031	315,526
8 会員権			22,340		23,730
9 差入保証金			64,429		65,897
10 その他			193,159		157,518
貸倒引当金			31,142		80,278
投資その他の資産合計			1,546,708		1,365,049
固定資産合計			4,055,919		3,819,880
資産合計			12,186,867		11,811,143

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	支払手形	3,385,366		3,387,907	
2		買掛金	551,527		381,276	
3		短期借入金	2,050,000		2,050,000	
4		未払金	126,472		122,766	
5		未払費用	70,141		70,964	
6		未払法人税等	191,526		76,282	
7		未払消費税等	27,976		16,150	
8		賞与引当金	59,672		61,303	
9		従業員共済会預り金	351,694		352,370	
10		その他	31,058		32,809	
		流動負債合計	6,845,435	56.2	6,551,830	55.5
固定負債						
1		繰延税金負債	239,215		178,118	
2		退職給付引当金	302,947		305,219	
3		役員退職慰労引当金	48,698		55,562	
4		預り保証金	13,919		12,319	
		固定負債合計	604,779	4.9	551,218	4.6
		負債合計	7,450,215	61.1	7,103,049	60.1
(純資産の部)						
株主資本						
1		資本金	961,720	7.9	961,720	8.2
2		資本剰余金				
(1)		資本準備金	838,440		838,440	
		資本剰余金合計	838,440	6.9	838,440	7.1
3		利益剰余金				
(1)		利益準備金	125,930		125,930	
(2)		その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	293,822		293,822	
		別途積立金	1,440,000		1,440,000	
		繰越利益剰余金	799,018		879,522	
		利益剰余金合計	2,658,770	21.8	2,739,275	23.2
4		自己株式	5,307	0.0	6,188	0.1
		株主資本合計	4,453,623	36.6	4,533,247	38.4
評価・換算差額等						
1		その他有価証券評価 差額金	271,271	2.2	171,381	1.5
2		繰延ヘッジ損益	11,757	0.1	3,464	0.0
		評価・換算差額等合計	283,028	2.3	174,846	1.5
		純資産合計	4,736,651	38.9	4,708,093	39.9
		負債純資産合計	12,186,867	100.0	11,811,143	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		17,686,587	100.0		18,968,634	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,423,637			1,326,237		
2 当期商品仕入高		14,241,640			15,720,645		
合計		15,665,278			17,046,882		
3 商品期末たな卸高		1,326,237	14,339,041	81.1	1,546,156	15,500,726	81.7
売上総利益			3,347,546	18.9		3,467,907	18.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		89,234			67,256		
2 運賃倉庫料		503,297			548,733		
3 販売促進費		180,103			91,469		
4 手数料	1	436,934			485,108		
5 貸倒引当金繰入額					26,397		
6 役員報酬		57,330			58,170		
7 従業員給与手当		806,169			842,449		
8 賞与引当金繰入額		59,672			61,303		
9 退職給付費用		21,648			23,007		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		5,390			6,864		
11 労務費		132,555			132,660		
12 その他の人件費		139,008			148,999		
13 旅費交通費		143,953			153,076		
14 通信費		17,470			15,715		
15 水道光熱費		35,166			34,395		
16 消耗品費		85,442			89,217		
17 租税公課		51,444			49,631		
18 減価償却費		82,300			80,162		
19 賃借料		83,211			92,048		
20 修繕費		25,284			29,488		
21 雑費		98,377	3,053,996	17.2	109,137	3,145,293	16.6
営業利益			293,550	1.7		322,614	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	1,929			3,030		
2 有価証券利息		2,493			7,199		
3 受取配当金		10,603			10,285		
4 仕入割引		17,529			17,849		
5 賃貸料収入		36,124			36,037		
6 デリバティブ評価益		44,376					
7 為替差益		40,657			34,924		
8 その他	1	29,950	183,664	1.0	33,718	143,045	0.8
営業外費用							
1 支払利息		7,526			14,862		
2 手形売却損		4,342			5,417		
3 投資不動産減価償却費		10,411			9,885		
4 デリバティブ評価損			22,281	0.1	38,305	68,470	0.4
経常利益			454,933	2.6		397,189	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,492					
2 投資有価証券売却益		43					
3 貸倒引当金戻入益		10,369	13,905	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	757			245		
2 固定資産売却損	4	1,746			115		
3 投資有価証券売却損					333		
4 投資有価証券評価損		5,217			8		
5 関係会社株式評価損					29,999		
6 貸倒引当金繰入額					37,000		
7 損害賠償金					2,550		
8 減損損失	5	71,619	79,341	0.4		70,252	0.4
税引前当期純利益			389,497	2.2		326,937	1.7
法人税、住民税 及び事業税		202,841			170,526		
過年度法人税等		6,348					
法人税等調整額		5,653	214,842	1.2	14,566	185,092	1.0
当期純利益			174,654	1.0		141,844	0.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	685,720	3,597	4,342,035	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						61,357		61,357	
当期純利益						174,654		174,654	
自己株式の取得							1,710	1,710	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						113,297	1,710	111,587	
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416		337,416	4,679,451
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				61,357
当期純利益				174,654
自己株式の取得				1,710
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	66,144	11,757	54,387	54,387
事業年度中の変動額合計(千円)	66,144	11,757	54,387	57,199
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						61,339		61,339	
当期純利益						141,844		141,844	
自己株式の取得							880	880	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						80,504	880	79,624	
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				141,844
自己株式の取得				880
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
事業年度中の変動額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	28,558
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 主な資産の耐用年数 建物 10年～50年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、 社内における利用可能期間(5年 間)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得 したものの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得 したものの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得 したものの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得 したものの 定率法 主な資産の耐用年数 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微で あります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が71,619千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,724,894千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「為替差益」の金額は、16,332千円であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)	
1	担保に供している資産及び対応債務	1	担保に供している資産及び対応債務
	建物 163,677千円		建物 153,550千円
	土地 556,538千円		土地 556,538千円
	投資不動産 35,532千円		投資不動産 34,544千円
	計 755,747千円		計 744,633千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 290,000千円		短期借入金 290,000千円
2	関係会社に係る注記	2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
	受取手形 2,885千円		受取手形 1,608千円
	売掛金 204千円		売掛金 352千円
	短期貸付金 50,000千円		
	流動資産その他(1年以内 に返済予定の長期貸付金) 30,000千円		
3	受取手形割引高 361,688千円	3	受取手形割引高 286,321千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																																																								
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">13,302千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,453千円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">11,369千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">3,492千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">206千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">469千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">757千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具備品</td><td style="text-align: right;">1,746千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋支店</td> <td>土地</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: right;">48,524</td> </tr> <tr> <td>札幌支店</td> <td>土地</td> <td>北海道 札幌市</td> <td style="text-align: right;">15,676</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 那須郡</td> <td style="text-align: right;">7,418</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">71,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。 また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法) 支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、重要性がないため路線価による相続税評価額等によっております。</p>	売上高	13,302千円	手数料	220千円	受取利息	1,453千円	その他の営業外収益	11,369千円	土地	3,492千円	車両運搬具	206千円	器具備品	469千円	投資不動産	80千円	計	757千円	器具備品	1,746千円	用途	種類	場所	金額(千円)	名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524	札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676	遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418	計			71,619	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,188千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">237千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,059千円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">9,600千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">181千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">115千円</td></tr> </table>	売上高	6,188千円	手数料	237千円	受取利息	2,059千円	その他の営業外収益	9,600千円	車両運搬具	63千円	器具備品	181千円	計	245千円	車両運搬具	115千円
売上高	13,302千円																																																								
手数料	220千円																																																								
受取利息	1,453千円																																																								
その他の営業外収益	11,369千円																																																								
土地	3,492千円																																																								
車両運搬具	206千円																																																								
器具備品	469千円																																																								
投資不動産	80千円																																																								
計	757千円																																																								
器具備品	1,746千円																																																								
用途	種類	場所	金額(千円)																																																						
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524																																																						
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676																																																						
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418																																																						
計			71,619																																																						
売上高	6,188千円																																																								
手数料	237千円																																																								
受取利息	2,059千円																																																								
その他の営業外収益	9,600千円																																																								
車両運搬具	63千円																																																								
器具備品	181千円																																																								
計	245千円																																																								
車両運搬具	115千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,550	2,475		9,025

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,475株

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,025	1,450		10,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月20日)及び当事業年度(平成19年12月20日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位 千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	流動資産		流動資産
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	計		計
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	差引：繰延税金資産の純額(流動)		差引：繰延税金資産の純額(流動)
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	減損損失		減損損失
	会員権評価損		会員権評価損
	その他		投資有価証券評価損
	計		計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	差引：繰延税金資産の純額(固定)		差引：繰延税金資産の純額(固定)
	繰延税金負債		繰延税金負債
	流動負債		流動負債
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	計		計
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	差引：繰延税金負債の純額(流動)		差引：繰延税金負債の純額(流動)
	固定負債		固定負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	計		計
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	差引：繰延税金負債の純額(固定)		差引：繰延税金負債の純額(固定)
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成17年12月21日至平成18年12月20日)及び当事業年度(自平成18年12月21日至平成19年12月20日)のいずれの期間も該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1株当たり純資産額 926円63銭	1株当たり純資産額 921円31銭
1株当たり当期純利益 34円17銭	1株当たり当期純利益 27円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度の1株当たり純資産額は、2.30円増加しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
当期純利益(千円)	174,654	141,844
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,654	141,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,112	5,111

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)												
	<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は、行なっておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>主な事業の内容 靴及び鞆等の小売り 規模：平成19年12月期</p> <table data-bbox="901 1294 1257 1494"><tr><td>売上高</td><td>440,942千円</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>22,350千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>360,807千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>396,078千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>35,271千円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>10人</td></tr></table>	売上高	440,942千円	当期純損失	22,350千円	資産合計	360,807千円	負債合計	396,078千円	純資産合計	35,271千円	従業員数	10人
売上高	440,942千円												
当期純損失	22,350千円												
資産合計	360,807千円												
負債合計	396,078千円												
純資産合計	35,271千円												
従業員数	10人												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	(株)チヨダ	179,860	340,835
	(株)しまむら	7,334	69,678
	イオン(株)	32,859	55,697
	(株)Olympic	11,747	8,187
	(株)みずほフィナンシャルグループ	15	8,133
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	9	7,731
	イズミヤ(株)	11,274	7,035
	(株)ソルヤ靴店	7,000	6,517
	(株)ペルーナ	5,747	4,505
	(株)千葉銀行	2,000	1,860
	その他(6銘柄)	10,056	4,121
計		267,904	514,303

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(満期保有目的の債券)		
	大和証券SMBCユーロ円債	100,000	100,000
	みずほインベスターズ証券ユーロ円債	100,000	100,000
計		200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,613,061	333		1,613,394	996,424	39,181	616,970
構築物	38,155			38,155	21,830	1,590	16,324
車両運搬具	55,615	4,805	6,147	54,274	41,103	5,155	13,170
器具備品	225,543	14,807	4,565	235,785	189,260	16,764	46,525
土地	1,726,636			1,726,636			1,726,636
建設仮勘定		1,908		1,908			1,908
有形固定資産計	3,659,013	21,854	10,712	3,670,155	1,248,618	62,692	2,421,536
無形固定資産							
借地権	4,539			4,539			4,539
ソフトウェア	89,254	4,418		93,673	67,758	17,470	25,914
電話加入権	2,840			2,840			2,840
無形固定資産計	96,634	4,418		101,052	67,758	17,470	33,293
長期前払費用							
投資不動産	542,558			542,558	227,031	9,885	315,526

(注) 投資不動産には償却を実施しない土地134,297千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,865	69,113	2,949	5,715	92,313
賞与引当金	59,672	61,303	59,672		61,303
役員退職慰労引当金	48,698	6,864			55,562

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に対する貸倒引当金の洗替処理による戻入額及び入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,253
預金	
当座預金	347,870
普通預金	69,711
別段預金	893
積立預金	11,000
定期預金	185,000
小計	614,475
合計	633,729

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ツカモトコーポレーション	155,956
(株)タケヤ	114,103
東邦ゴム工業(株)	113,176
丹羽幸(株)	80,460
(株)アカクラインターナショナル	68,300
その他	689,573
合計	1,221,570

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月20日まで	13,279
平成20年2月20日まで	363,217
平成20年3月20日まで	479,715
平成20年4月20日まで	350,554
平成20年4月21日以降	14,803
合計	1,221,570

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱チヨダ	1,456,511
イオン㈱	395,163
㈱ニューステップ	360,987
㈱マイカル	115,271
㈱アベイル	109,225
その他	2,029,376
合計	4,466,535

### (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}}$ 365
4,653,514	20,532,444	20,719,422	4,466,535	82.3	81.1

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

## 二 商品

区分	金額(千円)
婦人靴	1,039,918
紳士靴	359,089
ゴム靴・スニーカー	38,132
アパレル	32,324
その他	76,691
合計	1,546,156

負債の部  
 イ 支払手形  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒカリシューズ(株)	344,486
(株)ケイアンドケイ	208,259
(株)イースト・ナインコーポレーション	154,146
野村貿易(株)	90,034
不二化学(株)	86,804
その他	2,504,175
合計	3,387,907

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年1月20日まで	
平成20年2月20日まで	2,219,674
平成20年3月20日まで	
平成20年4月20日まで	697,014
平成20年4月21日以降	471,218
合計	3,387,907

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ケイアンドケイ	26,243
(株)ハスキー	20,563
不二化学(株)	18,640
ヒカリシューズ(株)	16,928
(株)インターアクト	16,212
その他	282,688
合計	381,276

## 八 短期借入金

区分	金額(千円)
㈱みずほ銀行	500,000
㈱三井住友銀行	600,000
商工組合中央金庫	600,000
㈱三菱東京UFJ銀行	350,000
合計	2,050,000

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から翌年12月20日
定時株主総会	3月
基準日	12月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月20日、12月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、12月20日現在1,000株以上所有の株主に、また、6月20日現在3,000株以上所有の株主に、自社ブランド女性靴又は男性靴を贈呈します。

- (注) 1 平成19年12月期の期末株主優待につきましては、一時休止とさせていただきます。
- 2 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                                  |                          |
|-------------------------|----------------|----------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第49期) | (自 平成17年12月21日<br>至 平成18年12月20日) | 平成19年3月16日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第48期) | (自 平成16年12月21日<br>至 平成17年12月20日) | 平成19年3月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書               | (第50期中)        | (自 平成18年12月21日<br>至 平成19年6月20日)  | 平成19年9月6日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月15日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成18年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月14日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 ⑧

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 ⑧

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成19年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月14日開催の定時株主総会において、平成20年6月21日を合併期日として連結子会社である株式会社新宿屋を吸収合併する合併契約の承認を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月15日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成17年12月21日から平成18年12月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成18年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等が適用されることとなったため、これらの会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年3月14日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成19年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月14日開催の定時株主総会において、平成20年6月21日を合併期日として連結子会社である株式会社新宿屋を吸収合併する合併契約の承認を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。